

PRAEVIDENTIA DAILY (4月11日)

昨日までの世界：米株・長期金利と共にドルが続落

昨日は、米株価が反落し、米中長期債利回りの低下が継続する中で、ドル安が続き、ドル/円は一時 101.33 円へじり安となった。米ドル安は対スイスフラン、対豪ドル、対ユーロなどでは続いたが、豪ドルは豪雇用統計の大幅予想比上振れや、ギリシャの4年振りの国債入札で9割が外国人投資家の購入だったことなど、個別の買い材料があった通貨の対ドルでの上昇が目立った。他方、カナダドル、NZドルなどこれまで対米ドルで大きく上昇してきた通貨は反落しており、先週金曜の雇用統計以降のドル安の調整の兆しも一部にみられている。

豪ドルは、豪3月雇用統計で雇用者数が+1.81万人増と市場予想(+0.25万人)を大きく上回り、前月計数も+4.82万人へ小幅上方修正され、かつ失業率が6.1%への上昇予想に対して5.8%と逆に大幅低下、非常に良好な内容だったことから続伸した。その後、中国輸出入統計が発表され、輸入が前年比-11.3%と市場予想(+3.9%)を大きく下回ったことから、中国の内需の弱さと豪州の輸出への悪影響が懸念され豪ドルは一時反落した。もっとも、中国の景気刺激策への期待感からか下落は一時的でその後再反発し豪ドル/米ドルは一時0.9461ドルへ上昇、年初来高値を更新し昨年11月以来の高水準となっている。但し、李中国首相が「一時的な景気変動を理由に、短期的な大型景気対策を打ち出すつもりはない」と述べていたことから、目先の景気刺激策への期待を後退させ、豪ドルはNY時間にはNZドルやカナダドルと共に反落している。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.5	-0.01	-0.01	-0.01	-0.04	-0.04	-0.01	-2.1	+0.0	-0.2	-0.5
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.2	-0.01	-0.02	-0.01	-0.01	-0.05	-0.04	-0.8	-2.1	-0.5	+0.02
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.0	-0.03	-0.04	-0.01	-0.03	-0.07	-0.04	+0.1	-2.1		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.2	+0.04	+0.03	-0.01	+0.03	-0.02	-0.04	-2.1	+1.4	+0.2	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.4	+0.01	-0.00	-0.01	+0.06	+0.01	-0.04	-2.1	+1.4	+0.2	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.5	+0.00	-0.01	-0.01	-0.02	-0.04	-0.03	-2.1	-0.2	+0.2	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：中国の景気刺激策への期待が後退

注目通貨：ドル/円↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
本邦3月国内企業物価指数・前年比	8:50	+1.8%	+1.8%	
中国3月CPI・前年比	10:30	+2.0%	+2.4%	
米コアPPI・前年比	21:30	+1.1%	+1.1%	
米4月ミシガン大消費者信頼感指数	22:55	80.0	81.0	
G20財務相・中銀総裁会合				11日まで、ワシントン

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

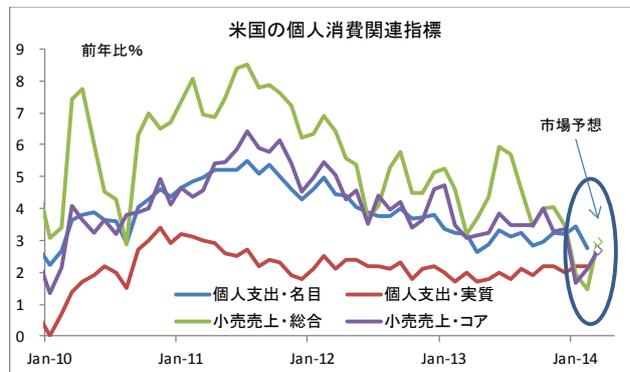
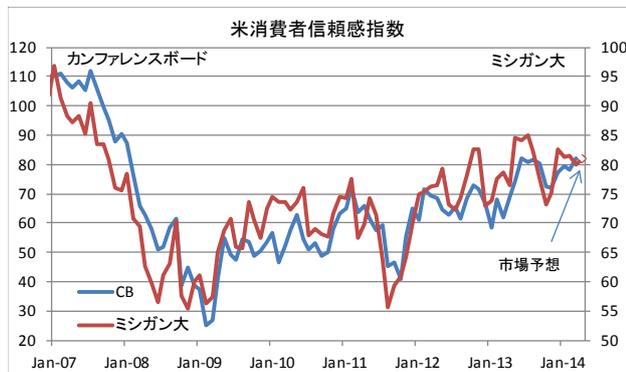
本日は材料が少ないことから、先週以降のドル安基調の継続が予想されるが、NY時間引けにかけては、週末を控えていることもあり調整のドル買戻しリスクにも注意する必要があるだろう。当面、多少の経済指標の予想比上振れ/下振れがあっても今年秋までは毎回の100億ドルずつの米資産購入縮小は変わらないため、雇用統計など最重要統計以外の経済指標のドルへの影響は限定的になるだろう。本日発表のミシガン大消費者信頼感指数も月次の振れはあるものの比較的高水準での推移継続が予想されており、大局に影響を与えないだろう(下図を参照)。ドル/円は、2月4日の年初来安値100.76円を下抜けするとペア観が一気に強まるが、101円

丁度近辺でサポートされると、逆に目先のレンジ観が強まる。

中国ではCPIが発表され、市場予想では前年比+2.4%へ伸び率が大きく高まる予想となっているが、**今年の中国政府の目標は+3.5%**であることから程遠く、CPIの予想からの乖離が景気刺激策に関する議論に対しては影響を与えないだろう。

来週も材料面では決め手に欠ける週になりそうだ。米国では、14日の小売売上高、15日、17日のNYおよびフィラデルフィア連銀製造業サーベイ、16日の住宅着工・建設許可件数、15日のコアCPIおよび15日、16日のYellen議長発言が予定されているが、中では小売売上高およびYellen議長発言が注目される。3月小売売上高は前月比で市場予想通りの伸び(総合+0.8%、除く自動車・建材・ガソリン+0.5%)となれば前年比でも3%程度と悪天候前の伸びをなんとか回復することになる(下図を参照)。これを下回ると回復が鈍い、という判断になりドル売り圧力となるだろう。ドル/円は100円方向への続落を意識した展開が続くだろう。

他方、Yellen議長発言では、足許FF金利先物などにみられる市場の利上げ開始時期に関する期待が大きく後ずれしていることに不満を訴えたり、3月FOMC後の記者会見における「相当の期間」がやはり6か月であることを繰り返す場合には、タカ派的と捉えられドル反発に繋がり得る。但し、市場がハト派的な織り込みをしているとしても、余程それがインフレリスクに繋がらなければ特段不満を示さないと思われるほか、「相当の期間」がやはり6か月ではなくもっと長い、と発言し前言を撤回するような場合は新議長の信認に影響を与えるため、極力触れずにほとぼりが冷めるのを待つだろう。このため結局、市場の材料とはなりにくい内容となる可能性が高いだろう。



他国では、中国の1QGDPその他主要統計(16日)、英失業率(16日)、NZ1QCPI(16日)、カナダ中銀金融政策決定(16日)およびコアCPI(17日)、ユーロ圏では15日の独ZEWと16日のHICP改定値などが注目される。16日に注目材料が集中しているが、中では**中国1QGDP**が注目される。前期の7.7%から7.3%への鈍化が予想されており、政府の今年の成長率目標である7.5%を下回るかたちとなるが、昨日李中国首相は、「一時的な景気変動を理由に、短期的な大型景気対策を打ち出すつもりはない」と述べ、目先の景気刺激策への期待が後退している。このため、市場は予想からの乖離に素直に反応することになるだろう。但し、可能性は低い成長率が7%を下回る場合には、さすがに景気刺激策の必要性・期待感を高め、豪ドルなどの押上げ要因になる可能性はあるだろう。

ディスクレーマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。
当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
金融商品取引業者(投資助言・代理業) 関東財務局長(金商)第2733号
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641